

経済情報

関西経済の現状と見通し

～景気は全体として緩やかに回復しているが、一部に足踏みの動き～

【要旨】

- ◇ 関西経済は、全体として緩やかに回復しているが、一部に足踏みの動きもみられる。
- ◇ 日銀短観の 9 月調査によると、関西地区の業況判断 DI は、全産業・全規模ベースで 7%ポイントと前回調査比横ばいとなった。製造業では、商品価格等の下落による調達コストの低下が業況の改善につながったとみられる。また、非製造業では、インバウンド消費の拡大が引き続き関連業種の業況改善につながっている。一方、街角の景況感を映す景気ウォッチャー調査の現状判断 DI は改善と悪化の境目となる 50 を上回っているものの、中国経済の鈍化に対する警戒感等から 7 月以降低下傾向を辿っている。
- ◇ 企業部門では、中国経済の減速もあり、輸出の増加ペースが鈍っている。生産は全体として足踏みの動きとなっている。設備投資については、企業収益の改善を受けて、計画を積み増す動きが広がっている。製造業では、国内生産の拡大を検討する動きがみられるようになっており、非製造業でもインバウンド消費の拡大を受け、宿泊施設や商業施設の新設・拡充の動きがみられる。ただし、新興国経済の先行き不透明感等から、製造業を中心に設備投資計画の実行を先送りする動きが広がる可能性もある。
- ◇ 個人消費をみると、部分的な弱さもみられるが、雇用・所得環境が改善するなかで、総じて持ち直している。先行きについては、賃上げ等による所得増加やこれに伴うマインドの改善により、個人消費も緩やかに回復を続けていくと予想される。また、住宅投資も今後徐々に持ち直していくと見込まれる。
- ◇ 中国の成長率の緩やかな低下が見込まれるなか、今後、関西の輸出も鈍化することが予想される。一方、内需については前向きな動きが広がっており、関西経済は緩やかな回復基調を持続すると見込まれる。

1. 景況感

(1) 現状判断

関西地区の業況判断DIは、9月日銀短観の全産業・全規模ベースで7%ポイントと前回6月調査から横ばいとなった(第1表)。

製造業は大企業・中小企業ともに前回調査比+1%ポイントと改善した。仕入価格に対する判断(『上昇』-『下落』)をみると、大企業が前回調査から+14%ポイント、中小企業は同+18%ポイント改善しており、商品価格等の下落による調達コスト低下の効果が広く行き渡ってきたことが伺われる。また、業種別には、加工業種よりも素材業種の業況が改善した形となっている。

非製造業は全規模ベースで11%ポイントと前回調査比横ばいとなった。内訳をみると、対個人サービスが同▲11%ポイント低下したが、高水準を維持している。また、宿泊・飲食サービスも同様に高止まりしており、インバウンド消費による地域経済の押し上げ効果が持続しているとみられる。

街角の景況感を映す景気ウォッチャー調査の現状判断DIは、改善と悪化の境目となる50を上回っているが、水準は3ヵ月連続で低下した(第1図)。判断の理由をみると、中国経済の鈍化がリスク要因として懸念されている。

(2) 先行き判断

日銀短観の先行き判断DI(2015年9月)は全産業・全規模で4%ポイントと現状比▲3%ポイントの低下が見込まれている。内訳をみると、非製造業が総じて先行きを慎重にみている模様である。

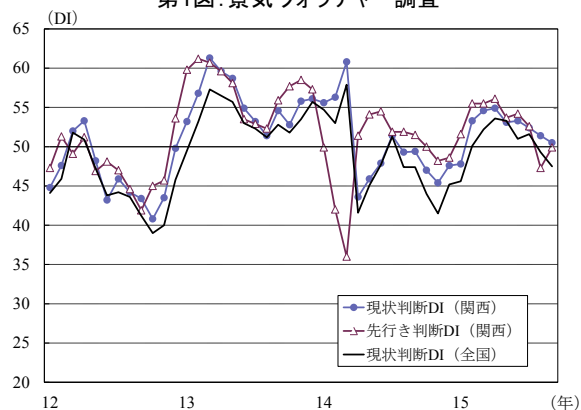
景気ウォッチャー調査の2~3ヵ月先に対する判断DIは、8月以降、2ヵ月連続で50を下回っている。判断の理由をみると中国の経済情勢や金融・資本市場の動向が先行きの不安要因となっている。

第1表:業況判断DI(日銀短観)
(『良い』-『悪い』、%ポイント)

			2014			2015			先行き 12	
			6	9	12	3	6	9		
全産業	全規模	関西	2	1	5	6	7	7	(6)	4
		全国	7	4	5	7	7	8	(7)	5
	大企業	関西	11	11	10	7	15	18	(17)	14
		全国	16	13	14	16	19	19	(18)	14
	中小企業	関西	▲4	▲5	▲1	1	2	1	(▲2)	▲4
		全国	2	0	0	2	2	3	(1)	0
製造業	大企業	関西	11	13	12	5	11	12	(18)	13
		全国	12	13	12	12	15	12	(16)	10
	中小企業	関西	▲3	▲7	1	2	▲3	▲2	(▲4)	▲5
		全国	1	▲1	1	1	0	0	(0)	▲2
非製造業	大企業	関西	10	5	5	12	23	27	(16)	15
		全国	19	13	16	19	23	25	(21)	19
	中小企業	関西	▲4	▲4	▲2	0	5	3	(0)	▲2
		全国	2	0	▲1	3	4	3	(1)	1

(注)1.2015年9月調査の括弧内は、15年6月調査における9月の先行きDI値。
2.2015年3月調査より対象企業を見直し。14年12月以前は旧ベースの計数。
(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図:景気ウォッチャー調査

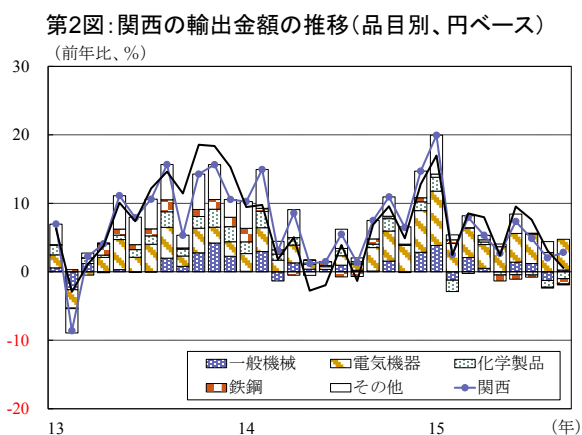


(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

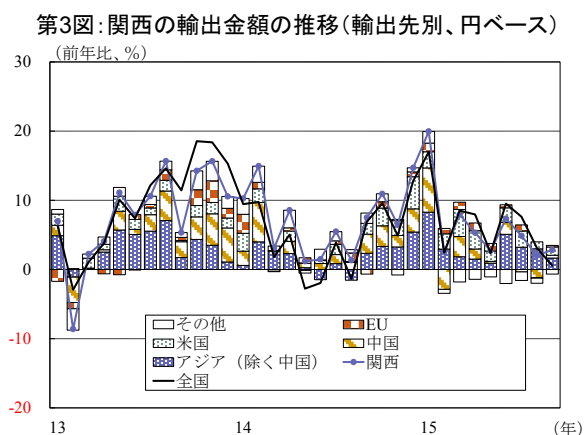
2. 企業部門

(1) 輸出・インバウンド消費

関西の輸出額（円ベース）は、9月に前年比+2.8%と31ヵ月連続で増加した（第2図）。品目別にみると、半導体等電子部品を中心に電気機器が全体を押し上げている。一方、化学製品と鉄鋼はそれぞれ5ヵ月連続で前年割れとなった。また、地域別にみると、米国向けが同+9.5%と高い伸びを示し、EU向けは同+2.4%となった（第3図）。アジア向けは同+3.1%となり、うち中国向けは同+1.7%と低い伸びにとどまった。関西の輸出は中国向けの割合が全国平均に比べて大きく、影響を相対的に受けやすいと考えられ、同国経済の動向を注視する必要がある。



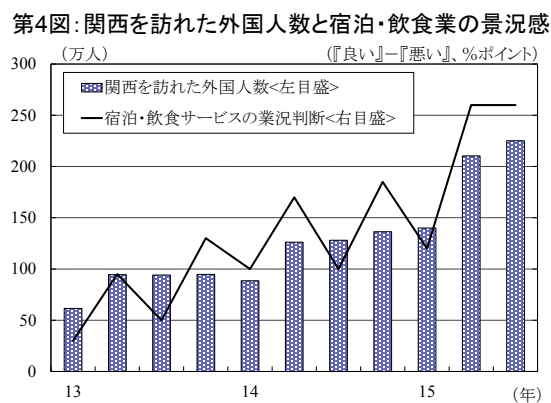
（資料）大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



（資料）大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

円安やビザ発給要件の緩和等を背景に関西を訪れる外国人が増加しており、宿泊や飲食サービスに対する需要を押し上げている（第4図）。また、インバウンド消費の拡大は、百貨店における免税品売上やドラッグストアの売上高にも表れている。

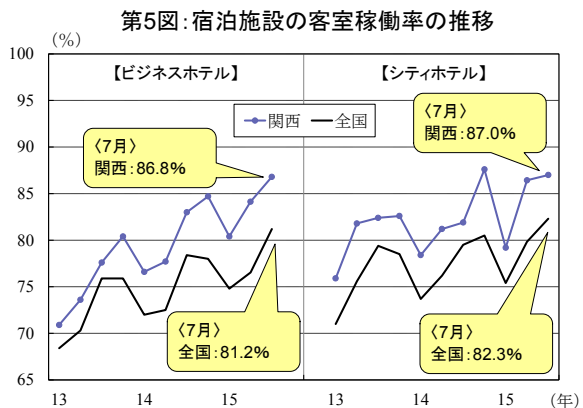
訪日外国人の増加を受けて、宿泊施設の客室稼働率も上昇しており、7月の関西のビジネスホテル稼働率は86.8%、シティホテルは87.0%に達した（第5図）。円安基調の持続により、インバウンド消費も増加が見込まれるが、関西の場合、ホテルの客室不足が制約要因となる可能性もある。



（注）1. 関西を訪れた外国人人数は訪日外国人人数と訪問率より推計。

2. 2015年3月以降は、調査対象企業見直し後の計数。

（資料）観光庁及び日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



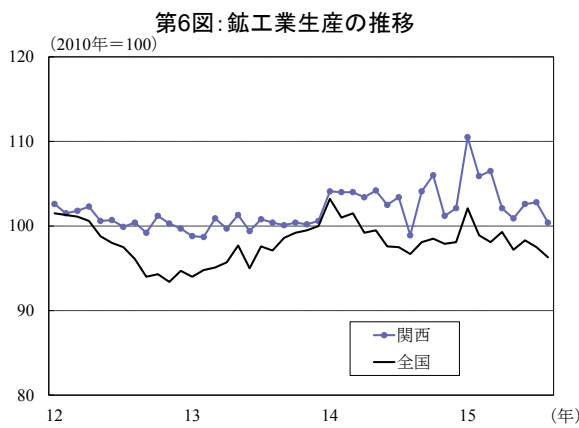
（注）従業員数10人以上の施設。

（資料）観光庁統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

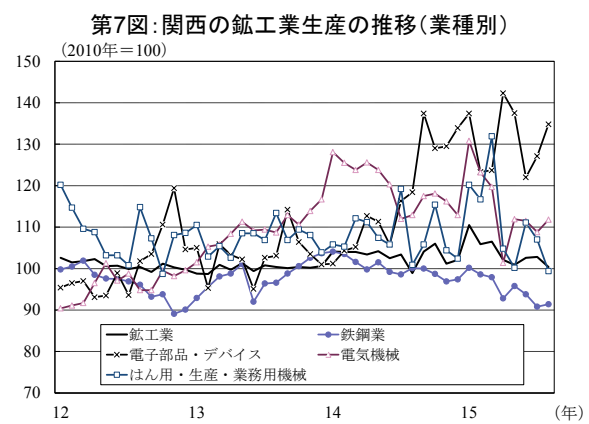
(2) 生産

関西の生産は、全体として足踏みの動きとなっている（第6図）。業種別にみると、電子部品・デバイスが高水準で推移しており、電気機械もリチウム電池等を中心に足元持ち直している（第7図）。一方、はん用・生産用・業務用機械については、アジア向け輸出の鈍化もあり、弱含んでいる。こうしたなか、在庫率指数は、前月比でプラスとなる月が増えており、水準も緩やかに上昇している。

今後については、米国向けの輸出が堅調に推移すると見込まれるほか、日本国内の内需も回復基調を辿ると予想されることから、アジア向け輸出の鈍化を相殺し、関西地域の生産は緩やかに上昇していく見通しである。



(注) 関西は福井を含む2府5県。季節調整値。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(注) 関西は福井県を含む2府5県。季節調整値。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 企業収益・設備投資

関西企業の収益は改善傾向にある。日銀短観の9月調査によると、2015年度の関西の経常利益は全産業ベースで前年度比+6.2%と6月調査時点から上方修正され、3年連続の増益が計画されている（第2表）。業種別にみると、非製造業で同+15.5%と高い伸びが見込まれている。業況判断DIの動きと照らしあわせてみると、インバウンド消費関連の業種で業績が上方修正されたとみられる。また、物品賃貸も設備投資の持ち直しを受けて、業況が改善している。製造業の収益計画も上方修正されたが、伸び率は同+2.1%にとどまった。アジア向けの輸出が先行き不透明となったことや、中小企業を中心に円安基調の持続による仕入価格の上昇が収益を圧迫した面もあろう。

関西の設備投資は総じて回復基調にあるとみられる。日銀短観の9月調査によると、関西企業の2015年度の設備投資額（ソフトウェアを含む）は、全産業・全規模ベースで前年度比+5.4%と、伸び率は全国平均（同+8.1%）を下回っているが、前年に続く増加が計画されている（第3表）。業種別にみると、製造業は円安基調が続くなか、国内生産の拡大を検討する動きがみられるようになっていることもあり、2014年度水準を19.9%上回る設備投資が計画されている。非製造業の設備投資計画は同▲4.2%となっているが、拡大するインバウンド消費の取り込みに向けた宿泊施設や商業施設の新設・拡充の動きもみられるようになっている。

一方、資本金 10 億円以上の法人を対象とする法人企業統計（近畿財務局管内）によると、2015 年 4-6 月期の設備投資額（ソフトウェアを含む）は前年比▲8.0%減少し、2 四半期連続で前年を下回った。新興国経済の先行きに不透明感がみられること等から、製造業を中心に設備投資計画の実行を先送りする動きが広がる可能性もあり、今後の動きが注目される。

第2表：売上・収益計画

(前年度比、%)

		2014年度	2015年度 〈計画〉	
売上高	全 国	全産業	0.6	0.4
		製造業	1.4	0.9
		非製造業	0.3	0.1
	関 西	全産業	1.4	1.1
		製造業	1.6	1.9
		非製造業	1.1	0.3
経常利益	全 国	全産業	5.9	3.3
		製造業	11.2	4.0
		非製造業	2.2	2.7
	関 西	全産業	17.2	6.2
		製造業	22.1	2.1
		非製造業	7.5	15.5

(注) 全規模ベース。

(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3表：設備投資計画

(前年度比、%)

		2014年度	2015年度 〈計画〉
全 国	全産業	4.6	8.1
	製造業	7.0	13.9
	非製造業	3.3	5.0
関 西	全産業	4.7	5.4
	製造業	2.3	19.9
	非製造業	6.3	▲4.2

(注) 1.ソフトウェアを含み、土地投資額を除く。

2. 全規模ベース。

(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行
経済調査室作成

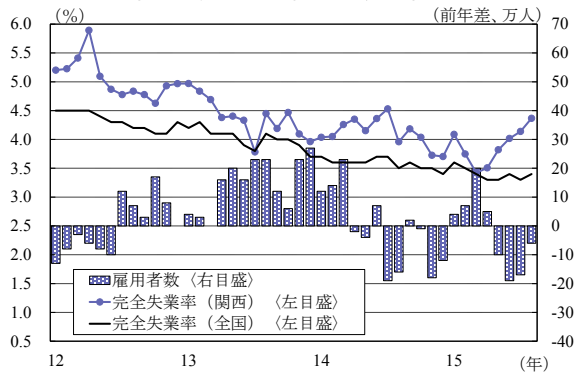
3. 家計部門

(1) 雇用・所得

関西の雇用・所得環境は引き続き良好な状態にある。失業率（当室季節調整値）は足元上昇傾向にあるが、4%台半ばと依然低位にとどまっている（第8図）。また、新規求人数は、2014年10月以降、前年割れになる月もみられるが、有効求人倍率は総じて緩やかな上昇傾向にある（第9図）。日銀短観9月調査の全産業雇用人員判断DI（『過剰』－『不足』）をみると、全規模・全産業ベースで▲14%ポイントと前回の6月調査（▲11%ポイント）からマイナス幅が拡大している（第9図）。先行き（2015年12月時点）の予測値は▲16%ポイントと不足感が更に強まるとみられており、労働需給は当面引き締まった状態で推移する公算が大きい（第10図）。

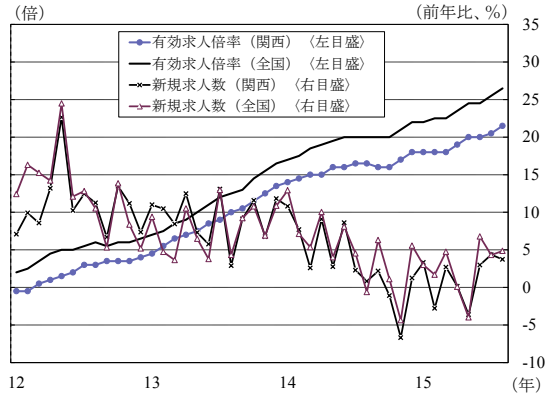
消費者の意識をみると、雇用環境が改善するとの見方が弱まる一方、収入が増えるとの見方が強まっている（第11図）。企業収益の改善や今春闘の結果などを受けて、消費者の収入増加に対する期待が高まっていると考えられる。一方、こうした収入増加に対する期待が高まったことで、求職側と求人側に条件のミスマッチが生じ、企業の労働力需要が雇用者数の拡大につながりにくくなっている面もあるとみられる。

第8図:失業率と雇用者数の推移



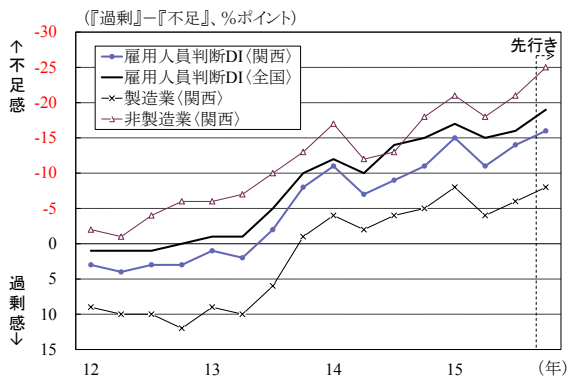
(注)1.関西の完全失業率は当室にて季節調整。
2.雇用者数の増減は、2010年新基準による遡及値と比較。
(資料)総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第9図:有効求人倍率と新規求人数の推移



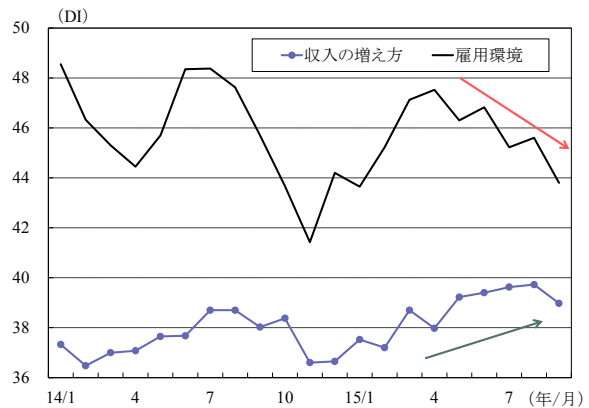
(注)有効求人倍率は、季節調整値。
(資料)厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第10図:雇用人員に対する判断



(注)雇用人員判断DIは全規模・全産業ベース。
(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第11図:雇用環境と収入の増え方に対する消費者の意識



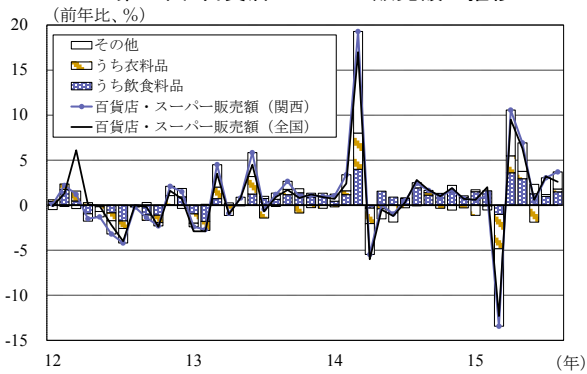
(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 個人消費

関西の個人消費は、部分的な弱さもみられるが、総じて持ち直している。8月の百貨店・スーパー販売額(全店)は前年比+3.7%と、5ヵ月連続で増加した(第12図)。また、ドラッグストアの売上高(全店)は8月に同+11.0%と全国平均を上回る伸びを示し、家電大型専門店の売上高も同+11.1%と2ヵ月連続で前年水準を上回った(第13図)。ただし、ドラッグストアと家電販売については、インバウンド消費に押し上げられている面があることを割り引いてみる必要がある。こうしたなか、自動車販売は3ヵ月移動平均で8月に同▲3.7%と弱い動きが続いている(第14図)。

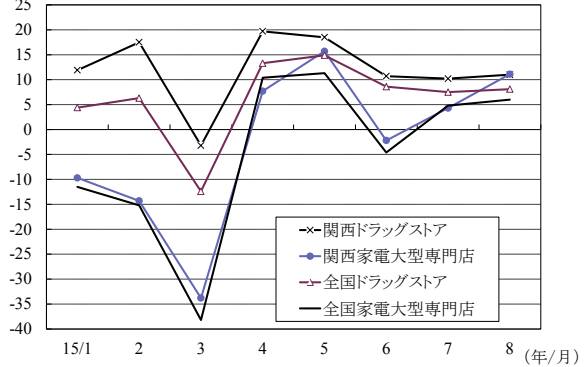
今後については、前述した通り、労働需給の引き締めから、消費のベースとなる雇用・所得環境の改善が続き、消費マインドにも好影響を及ぼすことが見込まれる(第15図)。その結果、個人消費は先行き、緩やかに回復を続けていくものと予想される。

第12図：百貨店・スーパー販売額の推移



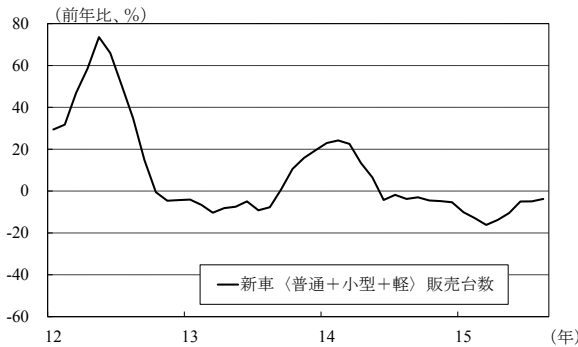
(注) 1. 関西は福井県を含む2府5県。
2. 全店ベース。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第13図：ドラッグストア・家電大型専門店の売上高



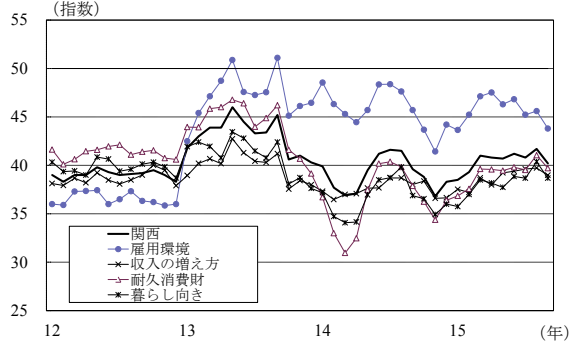
(注) 関西は福井県を含む2府5県。
(資料) 経済産業省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第14図：関西の新車販売台数の推移



(注) 1. 関西は福井県を含む2府5県。
2. 3ヵ月移動平均。
(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第15図：関西の消費者態度指数の推移



(注) 消費者態度指数は、①雇用環境、②収入の増え方、③耐久消費財の買い時判断、④暮らし向きの4項目について、今後半年間の見通しをアンケートし、指数化したもの。
(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

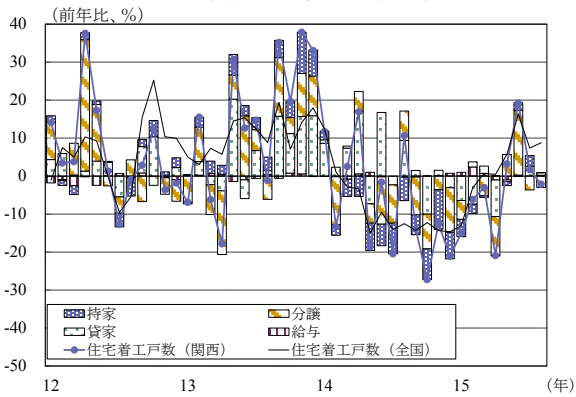
(3) 住宅投資

関西の住宅投資は下げ止まりの動きがみられるようになっている。8月の新設住宅着工戸数は4ヵ月ぶりの前年割れとなったが、マイナス幅は前年比▲2.2%と小幅にとどまっている(第16図)。内訳をみると、持家は前年比横ばい、分譲住宅は同+1.8%と小幅ながら、前年水準を上回った。一方、貸家は同▲7.7%と3ヵ月ぶりに減少し、全体を押し下げた。

9月のマンション供給戸数は前年比▲1.7%と3ヵ月連続で前年水準を下回り、6ヵ月移動平均値でも同▲7.0%となった(第17図)。ただし、供給の調整により、在庫の積み上がりはみられず、6ヵ月移動平均でみた契約率が郊外・都市部ともに好不調の目安とされる70%を上回って推移するなど、需給は比較的タイトな状況となっている模様である(第18図)。また、1㎡あたり価格は、6ヵ月移動平均値でみて、上昇傾向で推移している。

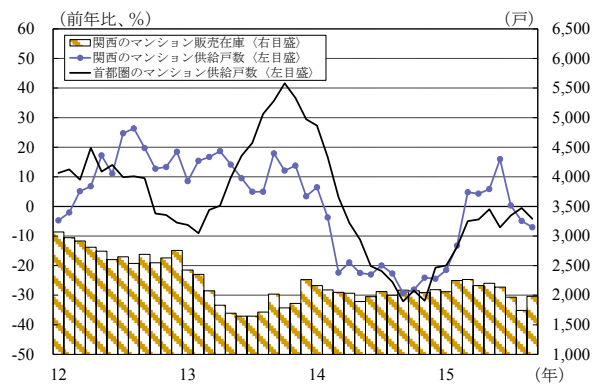
住宅投資は、駆け込み需要の反動減の影響が和らぎつつあるなかで、家計の雇用・所得環境の改善が期待されることや住宅価格の上昇期待、低金利などのサポート要因も少なからずあり、今後、徐々に持ち直していくものと見込まれる(第19図)。

第16図:新設住宅着工戸数の推移



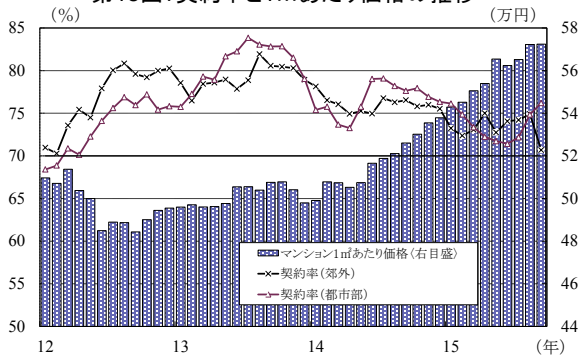
(資料)国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第17図:マンションの供給戸数と販売在庫の推移



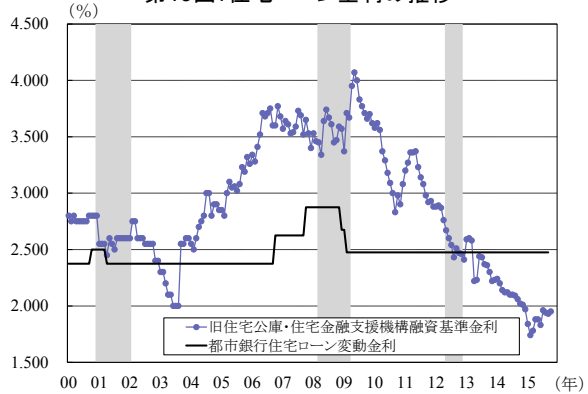
(注)供給戸数は6ヵ月移動平均の前年比。
(資料)不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第18図:契約率と1㎡あたり価格の推移



(注)1.契約率、1㎡あたり価格は6ヵ月移動平均。
2.都市部:大阪市、神戸市、京都市
郊外:大阪府下、兵庫県下、京都府下、滋賀県、奈良県、和歌山県。
(資料)不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第19図:住宅ローン金利の推移



(注)網掛け部分は、景気後退期間。
(資料)日本銀行、住宅金融支援機構統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以上

(H27.10.27 宮城 充良 mitsuyoshi_miyagi@mufg.jp)

発行:株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室(大阪)

〒530-0004 大阪市北区堂島浜 1-1-5

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。